

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-7-3)

施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進				部局名	科学技術・学術政策局 参事官(国際戦略担当)付		作成責任者	上田 光幸		
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降 に実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)			第6期科学技術・イノベーション基本計画 第2章 など			
	258,167		296,111								
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。					目標設定の 考え方・根拠		優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むことにより、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要であるため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標①の目標達成時期は第6期科学技術・イノベーション基本計画の終了年度とした。博士課程への進学人数が減少している潮流の中で、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることも踏まえ、研究者の中長期の派遣者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】 文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
①海外への研究者の派遣者数(中長期)	4,291	4,363	4,318	4,291	4,178	調査中	5,149				
年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	-	-				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標②の目標達成時期は第6期科学技術・イノベーション基本計画の終了年度とした。博士課程への進学人数が減少している潮流の中で、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることも踏まえ、研究者の中長期の受入れ者数を維持・増加させることが望ましいことから、平成30年度の実績値を基準とし、その値の120%を目標として設定した。 【出典】 文部科学省「研究者の交流に関する調査」			
②海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	13,172	12,719	13,027	13,172	13,280	調査中	15,806				
年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	-	-				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	R1年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R7年	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・測定指標③である国際共著論文数は、出版年を基準にカウントされるため年度単位ではなく、年単位で設定している。一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、直近の実績値の120%を目標値として設定した。 【出典】 文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」、令和3年8月 等			
③国際共著論文数	30,657	26,510	27,675	29,141	30,657	調査中	36,788				
年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	-	-				

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	①②③	0196	—
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	①②③	0197	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度) 【関連事業として記載】	①②③	0199	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標③の目標達成時期を第6期科学技術・イノベーション基本計画の終了年度とし、目標値を令和元年の実績値の120%を目標として設定した。		

達成目標2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。					目標設定の考え方・根拠	達成目標1で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数	-	106	109	114	122	124	前年度を上回る数	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、我が国の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数を指標とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	104	107	110	115	123		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②国際科学技術センター（ISTC）における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数	-	4	7	11	9	10	直近3年間の平均値以上	・施策目標7-3の達成目標2「科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進」という観点から、ISTCにおいては我が国の専門家がコーディネーターとしてプロジェクトを主導するプロジェクトを指標とした。目標値は、年度毎にプロジェクトの数が変動することをふまえ、直近3年間の平均値とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	7	6	6	7	9		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数	-	7	7	6	5	7	前年度以上	・GSFにおいては、GSFで実施されているプロジェクトの中で、我が国がの専門家が参画し、他の加盟国と協力して地球規模課題の解決に向けた科学技術面の取組について調査・提案を行い、報告書を公表する等、主導的に取り組むプロジェクト数を指標とした。目標値は、前年度以上とした。 【文部科学省調べ】
	年度ごとの目標値	4	7	7	6	5		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国際科学技術センター (平成23年度)	②	0193	-
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出 (平成23年度)	③	0194	-
OECD/GSF分担金 (平成23年度)	③	0195	-
持続可能開発目標達成支援事業 (令和元年度)	①	0198	-
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①	0189	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 国際協力によるイノベーション創出のため、多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、相手国との合意に基づく国際共同研究を強力に推進する。相手国との相互裨益を原則としつつも、我が国の課題解決型イノベーションの実現に貢献することを目指す。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	①	0190	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 国際協力によるイノベーション創出のため、多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、相手国との合意に基づく国際共同研究を強力に推進する。相手国との相互裨益を原則としつつも、我が国の課題解決型イノベーションの実現に貢献することを目指す。
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①	0199	独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。
医療分野の研究開発の推進 (平成14年度)	①	0267	国立研究開発法人日本医療研究開発機構は、医療等のライフサイエンス分野の研究の発展のために、国際共同研究等の取組を推進する。
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標②については、国際科学技術センター（ISTC）の活動として文部科学省が、直接支援を行っているレギュラープロジェクト数を設定した。 達成手段として医療分野の国際共同研究も実施していることから「医療分野の研究開発の推進（平成14年度）」を追加した。		